

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 東陽倉庫株式会社（証券コード:9306）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) 中部圏及び関東圏を中心に事業を展開する総合物流企業。倉庫業、陸上運送業、港湾運送業などの物流事業に加え、倉庫跡地を活用した不動産賃貸事業を営む。物流事業は多国籍企業を筆頭に、食品、化学メーカーなどの優良企業と密接な取引関係を築き、安定した事業基盤を有する。顧客企業の在庫管理から生産計画の修正提案まで一括して請け負うデプロイ業務を行うなど、物流品質の高さが評価されている。また、不動産事業では17年6月に「テラッセ納屋橋」が竣工し、業績の安定化に寄与している。
- (2) 近年、営業利益は改善傾向にある。これは物流事業における既存顧客との取引深耕や配送センター業務の新規受託、業務の効率化などが主な要因である。また、不動産事業でも新規物件の本格稼働により賃料収入が増加している。人手不足に伴うコスト増など物流業界を取り巻く環境は厳しいが、収益力強化に向けた施策の推進などにより、利益の安定性を高めていくことは可能であろう。また、堅実な財務運営の下、財務構成の健全性は保たれるとみている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 19/3期営業利益は11億円（前期比8.6%増）と、増益を計画している。底堅い国内個人消費や輸出入改善を受け、物流事業の荷動きは堅調である。主要貨物である消費財の取扱いが高水準であるほか、医薬品や書類保管の取扱いも増加している。また、相模原の新倉庫が稼働し、再寄託費用の抑制につながっている。主要顧客との取引基盤や不動産事業の安定収入に加え、配送センター業務の強化や業務の効率化の推進により、コスト上昇圧力を吸収し、今後も安定した利益推移が見込まれる。
- (4) 長期にわたり自己資本比率は40%台で推移している。倉庫投資により18/3期に有利子負債は増加したが、自己資本の蓄積も進んでおり、19/3期第2四半期末の自己資本比率は45.7%と良好な水準にある。建築コストの上昇を受け、現時点で大規模な倉庫投資は計画されていない。当面の設備投資額は営業キャッシュフローで対応可能な水準で推移するとみられる。

（担当）大塚 浩芳・安部 将希

### ■格付対象

発行体：東陽倉庫株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年12月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「倉庫」(2011年12月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 東陽倉庫株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル